入札の際に工事費内訳書が未提出又は提出された工事費内訳書が未記入である等不備がある場合は、当該工事費内訳書の提出業者の入札を無効とすることがある。

また、提出された工事費内訳書を必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。

注）電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合には押印は不要である。なお、紙入札方式による場合は、押印すること。

⑳　低入札価格調査制度調査対象工事の場合には、不当廉売の疑いがあるものとして公正取引委員会に報告することがある。

㉑　支払条件　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

また、低入札価格調査の調査基準価格を下回った価格をもって契約し、「施工プロセスを通じた検査の試行について（平成22年３月29日付け国地契第36号、国官技338号）」による「施工プロセスを通じた検査」の試行対象工事となった場合には、中間前金払を行わない代わりに、短い間隔で出来高に応じた部分払いや設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」とする。

㉒　本案件は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

㉓　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Isamu Bitou Director-General of Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of Tottori-expressway Shimoajino tunnel

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 29 October 2014

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system 10 : 30 A.M. 15 December 2014 (tenders brung with 10 : 30 A.M. 15 December 2014 or submitted by mail 10 : 30 A.M. 15 December 2014)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30, Kami-hacchobori, Nakaku, Hiroshima 730―8530 TEL 082―221―9231 Extension 2526

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年10月10日

支出負担行為担当官

沖縄防衛局長　井上　一徳

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　47

○第11号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　シュワブ（H26）厚生施設（0510）新設空調設備工事

⑶　工事場所　キャンプ・シュワブ内

⑷　工事内容　本工事は、キャンプ・シュワブ内における以下の施設の整備に係る空調設備工事一式を行うものである。

・厚生施設新設（ＲＣ－２／延べ面積約11,000㎡）

⑸　工期　平成29年３月31日まで。

⑹　使用する主要な資機材

空冷式冷凍機１台、ユニット型空調機約９台、排煙機約６台、換気扇類一式

⑺　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行対象工事である。

⑻　本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムにより行う工事である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお、紙入札方式の承諾に関しては沖縄防衛局総務部契約課に紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

⑼　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年10月10日付支出負担行為担当官沖縄防衛局長）に示すところにより、装備施設本部長からシュワブ（H26）厚生施設（0510）新設空調設備工事に係る特定建設工事共同企業体として資格審査結果通知を受けた者又は次に掲げる条件をすべて満たす特定建設工事共同企業体以外の有資格者（以下「単体」という。）であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない。

⑵　装備施設本部長から「管工事」に係る一般競争（指名競争）参加資格で級別の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望している（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けている。）。

⑶　装備施設本部長が算定した「管工事」に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が、単体又は特定建設工事共同企業体の代表者は1,000点以上、代表者以外の構成員は、870点以上である。

⑷　単体又は特定建設工事共同企業体代表者は、平成11年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、次に掲げる①の工事を施工した実績を有する（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。ただし、特定建設工事共同企業体代表者以外の構成員は、平成11年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、次に掲げる②の工事を施工した実績を有する（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。

①　１棟当たり延べ面積5,000㎡以上の建物新設に係る空調設備工事。

②　１棟当たり延べ面積3,000㎡以上の建物新設に係る空調設備工事。

なお、当該実績が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局又は地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）（以下「地方防衛局等」といい、旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。）の発注した工事に係るものにあっては、施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。また、実績が工事成績相互利用登録発注機関が発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が65点未満のものを除く。詳細は入札説明書による。

⑸　工事全般の施工計画が適正である。

⑹　次の基準を全て満たす監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という。）を当該工事に専任で配置できる。

ア　１級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者である。

イ　単体又は特定建設工事共同企業体の代表者は平成11年度以降入札公告日までに、次に掲げる①の工事を施工した経験を有する者である（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上のものに限る。）。

特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は平成11年度以降入札公告日までに、次に掲げる②の工事を施工した経験を有する者である（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上のものに限る。）。

①　１棟当たり延べ面積2,500㎡以上の建物新設に係る空調設備工事。

②　１棟当たり延べ面積1,500㎡以上の建物新設に係る空調設備工事。

なお、当該経験が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局等の発注した工事に係るものにあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。また、経験が工事成績相互利用登録発注機関が発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が65点未満のものを除く。

ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者である。